

行政視察報告

(議会運営委員会)

＜視察目的＞

- 蒲郡市が反問権を導入した経緯、要項の制定及び現況を参考とし、反問権の導入について検討を行うため。Youtube を用いた議会の配信についての導入経過、経費、配信画像の編集及び放送後にあった発言の訂正等への対応について参考とするため。
- 公職選挙法の改正により、18 歳以上満 20 歳未満の者が選挙に参加する事ができるようになった中で、議員のなり手対策や、若者の力や考えを議会にどのように反映していくかが、当市議会でも課題となってきた。「新城市若者会議」の取組を議会改革及び主権者教育の参考とするため。
- 知立市議会で行われている「オンライン議会報告会」について、その開催状況や具体的な開催方法、議会報告会のあり方、新たな手法等を参考にするため。また、若い世代、特に高校生に議会への関心を深めてもらうなど、主権者教育を進めていく必要があり、「高校生議会」について、その開催状況や具体的な開催方法を参考にするため。

＜視察概要一覧＞

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
8 月 6 日	愛知県 蒲郡市	蒲郡市役所	①反問権について ②Youtube を用いた会議の配信について
8 月 7 日	愛知県 新城市	新城市役所	①若者によるまちづくりの推進について
8 月 8 日	愛知県 知立市	知立市役所	①オンライン議会報告会について ②高校生議会について

＜視察概要報告＞

1. 愛知県蒲郡市

◆市勢

- *市制施行 1954 年（昭和 29 年）4 月 1 日
- *人 口 77,744 人（2024 年（令和 6 年）8 月 1 日時点）
- *世 帯 数 33,778 世帯
- *面 積 56.96 km²

◆対応部署

議会事務局

◆説明概要

1. 反問権導入の経緯等について
2. 反問権行使に関わる基準等について
3. 反問権行使の現状について
4. 反問権行使に関わる今後の課題等について
5. 反問権導入の効果について
6. Youtube を用いた会議の配信内容について
7. 配信作業について
8. 配信の影響等について

＜愛知県蒲郡市役所＞



◆考察

○飯橋 由久委員長

蒲郡市は、愛知県にある観光都市である。ボートレース蒲郡、リゾート施設のラグーナテンボスやテーマパークのラグナシア、西浦温泉、三谷温泉、形原温泉、蒲郡温泉の4つの温泉街などがあり、また温室みかんで知られる蒲郡みかんの産地でもある。

①反問権についてであるが、蒲郡市は、2016年（平成28年）に反問権を導入している。反問権とは、議会の会議において、議員（委員）からの質問や質疑の趣旨、内容、背景、根拠、考えなどを確認するため、市長や市の職員が、議員（委員）に質問することである。2023年（令和5年）の全国市議会議長会が公表している資料によると、執行部の反問権の規定状況は人口5万人未満で42.4%、5万～10万人未満となると44.7%である。本市では、この反問権の規定はまだされていない。

実施要綱の説明、導入の経緯等の説明を受けたが、議会中において反問権の使用はまだないとのことであった。

本市においても反問権の導入を考えなければいけないが、反問権の使用はまだないとの説明があったように、使用に当たっての規定などを細部にわたって検討する必要があると感じた。

②Youtubeを用いた会議の配信について現在本市は、一般質問のみ、どじょっこテレビとYoutubeで配信している。開かれた議会を目指すのであれば、常任委員会等の配信も考えてはどうかと思う。

○岡本 早智雄副委員長

蒲郡市議会では、2016年（平成28年）に反問権を導入されており、導入の経緯や実際の運用について伺った。導入の経緯については、反問権の導入について、当時の議長が議長就任にあたって反問権の導入を公約とされ、導入後、反問権が行使された実績はないとのことであった。理由としては、反問権を行使する前に、綿密に執行部と各議員とが打合せをされるとのことで、行使の必要性がないからとのことであった。しかしながら、反問権があるから、緊張感のある議会運営が出来ているというような効果があるのではないかとのことであった。

実際行使されていないことととのことだったので、その状況について伺うことは出来なかったが、執行部と議会がしっかり議論を行なっておられる事はわかった。議論が深まることで市制へのより良い反映が出来ていることは良いことであるが、実際反問権の行使されている自治体にも、状況を伺った上で、本市での導入については考えていくべきであると感じた。

○作野 幸憲委員

○反問権について

蒲郡市議会に伺い、反問権の導入について話を伺いました。2016年（平成28年）3月定例会で可決されたということですが、現在まで反問権の行使は行われていないということでした。安来市でも議会基本条例制定の折、反問権について議論をしましたが、その当時は見送りとさせていただきました。今回導入について話を聞きましたが、安来市においては一般質問のヒアリングなどでしっかりと打ち合わせをしているので、反問

権の導入は必要ないと思いました。

○YouTube を用いた会議の配信について

蒲郡市議会では、本会議並びに常任委員会と特別委員会で YouTube を使ったライブ配信及び委員会の録画配信を行っておられます。令和元年に常任委員会等のインターネット配信実施についての請願が出され、全会一致で採択されたことにより、現在行われているということです。議会事務局の職員の皆さんで全てを行っておられるということで、経費が安価になっており、安来市議会でも現在のケーブルテレビにお任せしているやり方を見直す事は必要になってくるかもしれません。しかしながら、現在の安来市議会の議会事務局職員数では、すべてを任せるということになると思うと難しいと感じました。

○福井 加代子委員

・反問権について

反問権実施要綱制定から現在まで、反問権が行使されたことはない。導入の経緯としては当時、何となくブームだったからという説明だった。導入する前と後の議会側、執行部の両者の心理的な変化についてもヒヤリングなど上手く出来ているので特に変化なしという説明であった。議会、執行部共に信頼関係良好であると感じたし、それが一番望ましいと私は思う。

・本会議以外の会議、委員会等の YouTube を用いた配信について

委員会の配信については請願（個人の方）があったのでやる事が出来たという説明であった。配信作業については会議ごとにローテーションを組んで、すべて7人の議会事務局職員の方が行っておられた。家で見られるから便利になったなど市民から好評であり、市民の議会参加がより広がったということを実感しているということであり、それが何よりの効果であると感じた。参考にすべきこともあるが、安来市らしくすればいいと思う。

○清水 保生委員

『反問権』

反問権とは、一般質問等の際、執行部が議員に逆質問をするイメージを持っていたが、蒲郡市議会反問権に関する実施要項による反問の定義は、「本会議等における議員の一般質問又は質疑に対し、議員の考え方、内容、趣旨の確認並びに論点及び争点を整理し明確化するため、答弁者が議員に質問することをいう。」とされている。

蒲郡市の現状は、一般質問の場合は、質問通告がされた後、議員と執行部で一般質問の内容の聞き取りがなされているため、反問権が行使されることは現実にはないとのこと。安来市においても、一般質問の場合は、事前に執行部との間で質問内容の確認が行われているので、議場において、再確認の意味で質問内容を問うことはたまにはあると思うが、所謂反問権そのものの問題は生じないと感じた。

『Youtube を用いた会議の配信』

常任委員会では、WEB カメラ 1 台と USB 集音マイク 1 台を使い、無料の動画配信ソフトによりライブ配信されている。画像や音声は十分とは言えないが、「家で見られるから便利になった。」という意見や「昨日のインターネット配信を見て」という形で電話

がある等、市民の議会参加がより広がったと実感されている。

動画配信により、委員会審査に影響が出るのではないかと懸念していたが、実際にはそのような事は無いとのことであった。

安来市においても、今後、各種委員会を動画配信していくことについて、様々な観点から検討していく必要があると感じた。

○湯浅 正志委員

【反問権について】

市長、その他議員（または委員）の質問・質疑に対して答弁する者に反問及び反論権を付与することで、議論の論点・争点の明確化が期待され、より一層市民に開かれた議会を目指す事が期待される事から、反問権を導入する市町村があり、先進地である蒲郡市を視察し、導入経緯及び基準、現状について視察する。

蒲郡市では、平成 27 年に議員側より導入を表明され、その後先進地視察（三重県名張市議会の反問件実施要綱を参考に市議会規則の一部改正を経て平成 28 年度に議会で可決され実施となっている。実施要綱は先進地事例を基に定められ、的を射たものであり議長等の議事整理権に基づいて注意や制止する権限を持つとされている。しかしながら、蒲郡市において反問件の行使は施行以来実績が無く、現状の問題点・課題等については質疑出来なかったが、議論の論点・争点の明確化を追求するために、当市でも検討して行くべき権利であると考える。

【YouTube を用いた会議の配信について】

当市では、やすぎどじょっこ TV によりケーブルテレビによる中継、YouTube 配信によるインターネットで視聴することが出来るが、蒲郡市の YouTube による会議の配信について現状を視察する。

蒲郡市では、本会議・常任委員会・特別委員会全てをライブ配信し、YouTube にて録画配信も行っている。行政職員が無料の動画配信ソフト OBS を利用し、動画配信と同時に事務局員が動画編集まで行い、録画配信においても職員の手で編集し配信している。事務局員数が 7 名体制ならではの作業量と感じた。配信内容は安来市とは異なるが、手法としては参考となる。

2. 愛知県新城市

◆市勢

- *市制施行 2005 年（平成 17 年）10 月 1 日（新設合併）
- *人 口 42,784 人（2024 年（令和 6 年）4 月 1 日時点）
- *世 帯 数 17,716 世帯
- *面 積 499.23 km²

◆対応部署

市民協働部市民自治推進課

◆説明概要

1. 若者議会実施の経緯等について
2. 若者議会委員・関係委員の選考等について
3. 若者議会の運営等について
4. 若者議会の成果について
5. 今後の課題等について

《愛知県新城市役所》



◆考察

○飯橋 由久委員長

新城市は面積が約 500 km²、人口約 42,000 人で、市域の約 8 割は三河山間部を形成する市である。ちょうど本市の 1.1 倍位であり、面積や形状がよく似ている市である。この新城市が行っている「若者議会」は、当時、全国初の取組として注目をされおり、今年度で 10 年目を迎える。市内の 16 歳～29 歳位の若者が、応募によって委員になり、委員、市外委員、メンター委員、メンター職員、事務局、によって構成されている。

この「若者議会」の成功や継続のポイントは、経験者がサポートを出来るような仕組みである。元市長の強い思いからスタートして、年間 1,000 万円の予算を執行。多くの事業の答申がなされ、市議会とも会議を真剣に行っている。驚くべきことは、これまで市議会議員が 1 名、職員が 5 名誕生していることである。若き世代を地域のために働ける人材育成をこのような形でされているのは素晴らしいことだと思う。本市も若い世代に行政や政治に興味を持ってもらうために、新城市のような手法も考えいかなければならない。

○岡本 早智雄副委員長

新城市は愛知県東部に位置し、面積、人口ともに安来市より 2 割程度多い市で、自然も豊かであり、戦国時代に「長篠の合戦」の舞台にもなった地として、日本の歴史にも名を刻む地域である。

新城市では、自治基本条例を土台とした若者の参加による「まちづくり」の取組を進めておられ、10 年前からは若者議会を実施されており、その議会において議論された施策について、1,000 万円を上限に予算化し、実際に市政に反映しておられるとのこと。これは、所謂、こども議会を深化させた形で、直接議論した事業が実際に施策に反映出来る点で素晴らしい取組みであると感じた。

また、この若者議会を経て、実際に市議会議員に当選（現在 32 歳・2 期目）されており、また、市職員も 5 名入職されているということで、若者の政治参画について直接的に成果を上げておられるということであった。現在（2024 年 8 月現在）、最年少が 50 歳の本市の市議会において、若年層の議会参加は喫緊の課題であると考えられるので、前向きに本市においても、出来ればすぐにでも積極的に導入を検討すべき取組みではないかと感じた。

○作野 幸憲委員

○若者によるまちづくりの推進について

新城市では、世界の「新しい城（ニューキャッスル）」という同じ名前の都市（15 か国 17 都市）が同盟を結び 2 年ごとに開いているニューキャッスル・アライアンス会議（2012 年（平成 24 年）にイギリス）に出席した若者が帰国した折、「若者の意見を実現する場がこれからの新城にも必要」ということからボランティア団体を立ち上げられ、当時の市長が「若者が活躍するまち」をマニフェストに謳われ、2015 年（平成 27 年）に新城市若者議会がスタートした。

同若者議会（参加者構成は委員 20 名、市外委員 5 名、メンター市民、メンター職員、事務局【市民自治推進課】）は 1,000 万円の予算提案権を持ち、若者自らが自分のまち

のことを考え、政策立案する市長の付属機関で、おおむね 16 歳から 29 歳までの委員が 1 年の任期で、メンバー募集から市長答申などを経て、翌年度答申された事業を担当課が実施するとのことでした。

実績としてはリノベーション事業や観光事業、市内企業を知ってもらうための企業情報誌の作成など若者の考えが反映された事業が 2015 年（平成 27）年から今日まで継続事業も含め 46 事業もありました。また若者議会のそれぞれの委員は非常勤職員と位置付けられ、1 回の参加ごとに 3,000 円報酬として支払われ、交通費は別途費用弁償として支払われていました。

そのほかにも若者を対象とした取り組みとして、若者が主体となって市を盛り上げるための「新城市若者チャレンジ補助金」や中学生議会「つながる地域と若者の輪」などがありました。

そして若者議会委員 0B の中には、市議になった方 1 名、市職員になった方 5 名がおられ、この施策などによって、若者が政治家や行政マンとして活躍しておられることがうらやましく思いました。

安来市では現在安来青年会議所が「高校生議会」を開催していただいています。新城市のような形での「若者の参加によるまちづくり」が出来れば、世代がつながっていく新しい安来市ができると思いました。

○福井 加代子委員

・若者によるまちづくりの推進について

若者議会条例及び新城市若者議会条例が 2014 年（平成 26 年）12 月に制定された背景には消滅可能性都市に選定されたことや、子どもの貧困、雇用問題などの社会的背景に対する市長の思いと海外の若者との交流を通して感じた「まち」に対する若者の思いが重なったことであると説明を受けた。日本で初めての条例ということで全国から注目があり、視察も多いということであった。市長が、新城市の若者議会に若者総合政策について、諮問をし、若者議会委員 20 名と市外委員 5 人が、約 7 か月間 30 回から 50 回の会議を得て政策立案する（市の職員の方などがサポート役）。答申された事業を市で検討し、事業予算案として市議会に上程。

若者議会の経験者が市の職員になったり、優秀な人材の発掘にもつながっているということも素晴らしいと感じた。

○清水 保生委員

『若者によるまちづくりの推進』

新城市若者条例と新城市若者会議条例の策定を機に、2015 年（平成 27 年）に新城市若者会議が始動している。

この若者会議は、毎年度 1,000 万円の予算提案権を持ち、若者自らが自分のまちのことを考え、政策立案する市長の付属機関であり、20 人の市内委員と 5 人の市外委員で構成され、委員の応募資格年齢は概ね 16 歳から 29 歳までとなっているが、ここ近年は応募者が減少傾向にある。

毎年 11 月に市長に対し答申し、答申された事業は翌年度予算措置され、市の担当課が事業を実施することになる。会議をサポートする若者会議の 0B や 0G、市職員の力量が

大きく問われると感じた。また、少しずつマンネリ化していくなかで、今後いかにこの若者会議を継続していくのかということが課題であると感じた。

安来市で行っている高校生議会とは少し意味合いが異なると感じたが、安来市として、将来の安来市を思う若者の意見を少しでも市政に反映させていく考えがあるのであれば、新城市の若者会議をはじめとする若者によるまちづくりの推進は大いに参考にすべきであると感じた。

○湯浅 正志委員

【若者によるまちづくりの推進について】

新城市の「若者議会」を主権者教育の参考にし、若者が政治や社会のことに関心が持てる安来市にするためには、どういう手法があるのかを視察する。

新城市若者議会は「新城市若者条例・新城市若者議会条例」に基づき、2015年（平成27年）に設置され、若者が活躍できるまちにするため、若者を取り巻く様々な問題を考え話し合い、若者の力を活かすまちづくり政策を検討、予算提案権を持ち、予算の使い道を若者自らが考え政策立案。さらにそれを市長に答申し、市議会の承認を得て、市の事業として実施され、こういう一連の仕組みやサイクルが、日本で初めて条例で定められている。新城に対するさまざまな意見・想いを持つ若者同士、「市内委員、市外委員、メンター市民・職員」で構成され、おおむね16歳から29歳までの条件で、1年間にわたり新城について語り合いながら「新城のこれから」について若者の視点で会議され、若者が活躍できるまちを目指しアイデアを具現化している。若者の思いや意見をカタチにし、若者が活躍できるまちづくりとしてとても参考となった。当市においてもこのような取組を取り入れる必要性を実感した。

3. 愛知県知立市

◆市勢

- *市制施行 1970 年（昭和 45 年）12 月 1 日
- *人 口 72,538 人（2024 年（令和 6 年）8 月 1 日時点）
- *世 帯 数 33,925 世帯
- *面 積 16.31 km²

◆対応部署

知立市議会事務局

◆説明概要

1. オンライン議会報告会実施の経緯等について
2. 会議実施作業等について
3. オンライン報告会の運営について
4. オンライン議会報告会の効果等について
5. 高校生議会実施の経緯等について
6. 高校生議会の運営について
7. 高校生議会実施の効果について

《愛知県知立市役所》



◆考察

○飯橋 由久委員長

知立市は愛知県の中央部に位置する人口約 72,000 人の市で、電車で 20 分ほどにある名古屋市ベッドタウンである。面積も約 16 ㎢と非常にコンパクトな市である。

①知立市は、2012 年（平成 24 年）2 月から、定例会ごとに議会報告会を開催。当初は 100 名を超える参加者がおられ、市民からも評価があったが、コロナウイルスの感染拡大いわゆるコロナ禍になったことで、開催が難しくなり、中断を余儀なくされた。そこから改革として、令和 4 年からは、内容や参加の仕組みを考え、委員会座談会を設置。委員会毎のテーマで、市民の方との対話を行う。テーマが決まっており、市民の方々からも分かりやすいとの声。また、ZOOM を使用し、オンラインでの参加も受け付けており、若い方も参加しやすくなっている。多くの方が参加できるように土曜日の日中に行うようにしている。

本市も議会報告会を、やすぎ未来トークに形を変えているが、ZOOM を利用したオンラインでの報告会も検討してはどうかと思う。

②2021 年度（令和 3 年度）より、高校生議会を開催。市内の 3 つの学校と行っている。第二回は高校生議員と市議会議員が 5 つの委員会に分かれ、各委員会に付託されたテーマについて調査・協議（意見交換）を行い、その内容を提言としてまとめており、回数も年一回開催している。

本市でも、こども議会や高校生議会が青年団体の主催で行われているが、青年団体と執行部で企画運営されており、議会自体が深くかかわっていない。議会と高校生が交わって、議会とは何か、どのようなことをしているのか。などの基本的な部分から意見交換を行ってはどうかと考える。

○岡本 早智雄副委員長

知立市議会は、議会改革度ランキングで、全国的にも上位であり、愛知県ではトップということで、私自身、2 度目の視察ということになったが、オンラインでの議会報告会を実施されているということで、再度伺った。

知立市議会では、年 4 回の定例会後に議会報告会を実施されており、コロナ禍を機に議会報告会をオンライン化したとのこと。これは、コロナ禍であるからこそ市民の声を聞く場をつくるべきであるということで実施されたとのこと。今後は、会場での市民参加とオンライン参加とのハイブリット方式とするということであり、オンラインが不得意な市民の参加も可能にすることで、より多くの参加者から意見を伺う場としたいとのことであった。

運営や周知等に課題はあるが、本市議会でも議会報告会の在り方について模索している中、こういった報告会のやり方も参考にさせてもらいながら、議会の広聴広報の在り方について早急に検討し、実施していかないとならない。

○作野 幸憲委員

○オンライン議会報告会について

知立市議会は、早稲田大学マニフェスト研究会が実施している議会改革ランキング 2021 において全国 24 位で、以前より先進的な取り組みをしておられます。

知立市議会では2012年（平成24年）から議会報告会を年4回、定例会ごとに開催されていましたが、コロナ禍を機に2021年（令和3年）5月に初めてオンラインで開催されました。オンライン参加者は、48名（うち議員20名）で、広報については市の公式LINEアカウントや議員のSNSなどを通じて情報を拡散させたとのことでした。通常開催と参加者人数は大きく変わらなかったが、年代も通常よりも若く、初参加の方も多く、オンラインによる手法で、新たな参加者を得ることができたとのことでした。その一方で高齢者からはオンラインなどできないなどの意見も寄せられたとのことで、今後はリアル開催を軸に、オンラインでの参加も可能なハイブリッド方式を通常方式として決定されていました。

また私が驚いたのは、議会DX推進プロジェクトチームを設置して、今後に向けても議員が結束して議会改革に進んでいくぞという姿勢でした。また同議会ではペーパーレスも実施しておられ、議員格差をなるべくなくす取り組みやタブレットに「Microsoft Office365」をインストールして、より議員が使いやすい環境も構築しておられました。安来市議会でもやっと令和7年の11月議会からペーパーレスの導入予定となっています。今回の視察を通じて得た様々なことを活かしていきたいと思いますし、議員全員が一緒になって議会改革に進んでいけたらと思いました。

○高校生議会について

現在安来市でも青年会議所さんによって「高校生議会」を開いてもらっていますが、形式としては一般質問形式です。知立市議会では、議会による主権者教育の一環として「高校生議会」を開催しておられます。高校生は、事前に考えてきた「政策提案」を本会議場で発表し、議員に説明。その後高校生と議員が小人数のグループに分かれ意見交換をし、前半と後半ではメンバーを入れ替え、より多くの人と対話ができる「シカケ」を採用しておられ、話しやすい雰囲気を作っておられました。

今後安来市議会でも議会主導の「高校生議会」などの開催を検討し、知立市議会方式のより多くの対話ができるやり方で、議会の強いイメージを払しょくし、より多くの若者の意見を取り入れて、施策に反映させていきたいと思います。

○福井 加代子委員

・高校生議会について

行政（教育委員会）が中学生議会を行っているが、別に議会の委員会活動として高校生議会を行っている。議員が声かけを行い、高校へ議員が出向いて政策提言について意見交換をし市長に報告する、高校生のアンケートの中に政治が身近に感じられ投票にも行くという声もあり、結果が出ていると感じたし、是非、安来市議会も前向きに検討してみたいと思った。

何よりも知立市議会議員の方、ほとんどが視察に参加して下さってそれに特に感動した。

○清水 保生委員

『オンライン会議報告会』

議会報告会は年4回の定例会ごとに開催されてきたが、コロナ禍を機に、オンライン

での開催も始まった。

常任委員会報告と意見交換会が基本で、他に市民と議員の合同研修会やタウンミーティング形式の意見交換も実施されている。全議員参加で議員自ら準備を含め手作りで行っている。

報告会がマンネリ化しない為にも毎回のテーマ選定が難しいと感じたが、知立市議会の常任委員会では、毎年度年間テーマを決め、先進地の視察で行った調査・研究等を参考に提言書として市長に提出されているとの事で、そのテーマを報告会やタウンミーティングのテーマとしたこともあったそうである。

安来市では、現在は市民への議会報告を「未来トーク」という方法で行っているが、開催応募はほとんど無く、議会報告のあり方については見直しの必要性を強く感じた。
『高校生会議』

議会改革特別委員会に「高校生議会部会」を設置し、市内の3つの学校側と協議を進め、「高校生議会実施要領」を作成し、2021年度（令和3年度）第1回、2022年度（令和4年度）第2回と開催された。

2023年（令和5年）12月開催の第3回は、形式的な一般質問のようなやり取りではなく、高校生と議員が生のやり取りをするワークショップ形式を採用。様々な意見が活発に出た。

高校生にとって、「議会や議員を身近な存在と感ずることができた」、「自分たちの意見が反映されるとうれしい」など、前向きな感想が多くみられたとのこと。

安来市においても、参考となる点が多いと思ったが、今後議会関係の様々な課題の検討過程においては、議会改革特別委員会を設置し集中的に調査研究する必要もあると感じた。

○湯浅 正志委員

【オンライン議会報告について】

現在行っている当市の議会報告会の問題点を検証し、新たな議会報告会の開催方法の検討を行うため、「オンライン議会報告会」を実施する知立市議会を視察する。

知立市議会議会改革特別委員会は年4回の定例会ごとに議会報告を開催されて来たが、コロナ禍を機にオンラインでの開催を始めた。現在は、リアルでの開催を主軸にオンラインでの参加も可能なハイブリッド方式を通常方式とされる。効果として、リアル開催と参加人数の大きな変動はないものの、年代は通常よりも若く新たな手法により、「新たな参加者を得る事が出来た」との事であった。

今後、当市議会においても幅広い世代が議会に関心が持てるひとつの手法として、参考としたい。

【高校生議会について】

現在当市では、地元青年会議所の主催により高校生の「子ども議会」が開催されている。若い世代が議会への関心を深めてもらうために、全国的に珍しい手法である新城市が実施する「高校生議会」の開催状況や具体的な開催方法を視察する。

知立市の手法は、執行部が主催する一般質問形式の高校生議会とは異なり、議会主導によるワークショップ形式の高校生議会であり、本会議場で高校生は事前に考えてきた「政策提案」を発表し、チームに分かれ意見交換を行い高校生と議員が生のやり取りを

し、様々意見を今後の議会活動に活かしていくという手法である。

当市議会においても、若者が議会や議員を身近な存在と感じ、自分たちの意見が反映される喜びを知ってもらえる手法を早急に検討する必要がある。